

令和3年度

第2回五泉市国民健康保険運営協議会

参考資料

	頁
1. 五泉市国民健康保険条例等の一部改正に伴う新旧対照表	1
2. 保険税率の改定状況	16
3. 五泉市国民健康保険特別会計歳入・歳出見込み	17



五泉市国民健康保険条例の一部を改正する条例新旧対照表

新	旧
<p>第1条～第4条 (略)</p> <p>(出産育児一時金)</p> <p>第5条 被保険者が出産したときは、当該被保険者の属する世帯の世帯主に 対し、出産育児一時金として<u>40万8千円</u>を支給する。ただし、市長が健康 保険法施行令(大正15年勅令第243号)第36条の規定を勘案し、必要があ ると認めるときは、規則で定めるところにより、これに<u>1万2千円</u>を上 限として加算するものとする。</p> <p>2 (略)</p> <p>第6条～第13条 (略)</p>	<p>第1条～第4条 (略)</p> <p>(出産育児一時金)</p> <p>第5条 被保険者が出産したときは、当該被保険者の属する世帯の世帯主に 対し、出産育児一時金として<u>40万円4千円</u>を支給する。ただし、市長が健 康保険法施行令(大正15年勅令第243号)第36条の規定を勘案し、必要があ ると認めるときは、規則で定めるところにより、これに<u>1万6千円</u>を上 限として加算するものとする。</p> <p>2 (略)</p> <p>第6条～第13条 (略)</p>

五泉市国民健康保険税条例の一部を改正する条例新旧対照表

新	旧
<p>第1条・第2条 (略) (課税額)</p>	<p>第1条・第2条 (略) (課税額)</p>
<p>第3条 (略)</p>	<p>第3条 (略)</p>
<p>2 (略)</p>	<p>2 (略)</p>
<p>3 第1項第2号の後期高齢者支援金等課税額は、世帯主（前条第2項の世帯主を除く。）及びその世帯に属する被保険者につき算定した<u>所得割額及び被保険者均等割額の合算額</u>とする。ただし、当該合算額が19万円を超える場合には、後期高齢者支援金等課税額は、19万円とする。</p>	<p>3 第1項第2号の後期高齢者支援金等課税額は、世帯主（前条第2項の世帯主を除く。）及びその世帯に属する被保険者につき算定した<u>所得割額並びに被保険者均等割額の合算額</u>とする。ただし、当該合算額が19万円を超える場合には、後期高齢者支援金等課税額は、19万円とする。</p>
<p>4 (略)</p>	<p>4 (略)</p>
<p>(国民健康保険の被保険者に係る<u>基礎課税額の所得割額</u>)</p>	<p>(国民健康保険の被保険者に係る<u>所得割額</u>)</p>
<p>第4条 (略)</p>	<p>第4条 (略)</p>
<p>(国民健康保険の被保険者に係る<u>基礎課税額の被保険者均等割額</u>)</p>	<p>(国民健康保険の被保険者に係る<u>被保険者均等割額</u>)</p>
<p>第5条 (略)</p>	<p>第5条 (略)</p>
<p>(国民健康保険の被保険者に係る<u>基礎課税額の世帯別平等割額</u>)</p>	<p>(国民健康保険の被保険者に係る<u>世帯別平等割額</u>)</p>
<p>第6条 第3条第2項の世帯別平等割額は、次の各号に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額とする。</p>	<p>第6条 第3条第2項の世帯別平等割額は、次の各号に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額とする。</p>
<p>(1) 特定世帯（特定同一世帯所屬者（国民健康保険法第6条第8号の規定により被保険者の資格を喪失した者であつて、当該資格を喪失した日の前日以後継続して同一の世帯に属するものをいう。以下同じ。）と同一の世帯に属する被保険者が属する世帯であつて同日の属する月（以下</p>	<p>(1) 特定世帯（特定同一世帯所屬者（国民健康保険法第6条第8号の規定により被保険者の資格を喪失した者であつて、当該資格を喪失した日の前日以後継続して同一の世帯に属するものをいう。以下同じ。）と同一の世帯に属する被保険者が属する世帯であつて同日の属する月（以下</p>

この号において「特定月」という。)以後5年を経過する月までの間に
あるもの(当該世帯に他の被保険者がいない場合に限る。)をいう。次
号及び第15条第1項において同じ。)及び特定継続世帯(特定同一世帯
所属者と同一の世帯に属する被保険者が属する世帯であつて特定月以
後5年を経過する月の翌月から特定月以後8年を経過する月までの間
にあるもの(当該世帯に他の被保険者がいない場合に限る。)をいう。
第3号及び第15条第1項において同じ。)以外の世帯 27,100円

(2)・(3) (略)

(国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の所得割額)
第6条の2 第3条第3項の所得割額は、基礎控除後の総所得金額等に100
分の2.88を乗じて算定する。

第6条の3～第10条の2 (略)

(納税義務の発生、消滅等に伴う賦課)

第11条 国民健康保険税の賦課期日後に納税義務が発生した者には、その発
生した日の属する月から月割をもつて算定した第3条第1項の額(第15
条の規定による減額が行われた場合には、その減額後の国民健康保険税の
額とする。以下この条において同じ。)を課する。

2～9 (略)

第12条～第14条の6及び第14条の7 (略)

(国民健康保険税の減額)

第15条 次の各号のいずれかに掲げる国民健康保険税の納税義務者に対し
て課する国民健康保険税の額は、第3条第2項本文の基礎課税額からア及
びイに掲げる額を減額して得た額(当該減額して得た額が63万円を超える
場合には、63万円)、同条第3項本文の後期高齢者支援金等課税額からウ

この号において「特定月」という。)以後5年を経過する月までの間に
あるもの(当該世帯に他の被保険者がいない場合に限る。)をいう。次
号及び第15条において同じ。)及び特定継続世帯(特定同一世帯所属者
と同一の世帯に属する被保険者が属する世帯であつて特定月以後5年
を経過する月の翌月から特定月以後8年を経過する月までの間にある
もの(当該世帯に他の被保険者がいない場合に限る。)をいう。第3号
及び第15条において同じ。)以外の世帯 27,100円

(2)・(3) (略)

(国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の所得割額)
第6条の2 第3条第3項の所得割額は、賦課期日の属する年の前年の所得
に係る基礎控除後の総所得金額等に100分の2.88を乗じて算定する。

第6条の3～第10条の2 (略)

(納税義務の発生、消滅等に伴う賦課)

第11条 国民健康保険税の賦課期日後に納税義務が発生した者には、その発
生した日の属する月から月割をもつて算定した第3条第1項の額(第15
条の規定による減額が行われた場合には、同条の国民健康保険税の額とす
る。以下この条において同じ。)を課する。

2～9 (略)

第12条～第14条の6及び第14条の7 (略)

(国民健康保険税の減額)

第15条 次の各号のいずれかに掲げる国民健康保険税の納税義務者に対し
て課する国民健康保険税の額は、第3条第2項本文の基礎課税額からア及
びイに掲げる額を減額して得た額(当該減額して得た額が63万円を超える
場合には、63万円)、同条第3項本文の後期高齢者支援金等課税額からウ

に掲げる額を減額して得た額(当該減額して得た額が19万円を超える場合には、19万円)並びに同条第4項本文の介護納付金課税額から才に掲げる額を減額して得た額(当該減額して得た額が17万円を超える場合には、17万円)の合算額とする。

(1) 法第703条の5第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、43万円(納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得を有する者(前年中に法第703条の5第1項に規定する総所得金額に係る所得税法(昭和40年法律第33号)第28条第1項に規定する給与所得について同条第3項に規定する給与所得控除額の控除を受けた者(同条第1項に規定する給与等の収入金額が55万円を超える者)をいう。以下この号において同じ。))の数及び公的年金等に係る所得を有する者(前年中に法第703条の5第1項に規定する総所得金額に係る所得税法第35条第3項に規定する公的年金等に係る所得について同条第4項に規定する公的年金等控除額を受けた者(年齢65歳未満の者)にあっては当該公的年金等の収入金額が60万円を超える者に限り、年齢65歳以上の者)にあっては当該公的年金等の収入金額が110万円を超える者)をいい、給与所得を有する者を除く。)の数の合計数(以下この条において「給与所得者等の数」という。)が2以上の場合にあっては、43万円に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加算した金額)を超えない世帯に係る納税義務者

ア 国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の被保険者均等割額
被保険者(第2条第2項に規定する世帯主を除く。) 1人について

14,560円

に掲げる額を減額して得た額(当該減額して得た額が19万円を超える場合には、19万円)並びに同条第4項本文の介護納付金課税額から才に掲げる額を減額して得た額(当該減額して得た額が17万円を超える場合には、17万円)の合算額とする。

(1) 法第703条の5に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、43万円(納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得を有する者(前年中に法第703条の5に規定する総所得金額に係る所得税法(昭和40年法律第33号)第28条第1項に規定する給与所得について同条第3項に規定する給与所得控除額の控除を受けた者(同条第1項に規定する給与等の収入金額が55万円を超える者)をいう。以下この号において同じ。))の数及び公的年金等に係る所得を有する者(前年中に法第703条の5に規定する総所得金額に係る所得税法第35条第3項に規定する公的年金等に係る所得について同条第4項に規定する公的年金等控除額を受けた者(年齢65歳未満の者)にあっては当該公的年金等の収入金額が60万円を超える者に限り、年齢65歳以上の者)にあっては当該公的年金等の収入金額が110万円を超える者)をいい、給与所得を有する者を除く。)の数の合計数(以下この条において「給与所得者等の数」という。)が2以上の場合にあっては、43万円に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加算した金額)を超えない世帯に係る納税義務者

ア 国民健康保険の被保険者に係る被保険者均等割額
被保険者(第2条第2項に規定する世帯主を除く。) 1人について

14,560円

イ 国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の世帯別平等割額 次に掲げる世帯に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれに定める額

(ア) 特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯 18,970円

(イ) 特定世帯 9,485円

(ウ) 特定継続世帯 14,228円

ウ 国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の被保険者均等割額 被保険者（第2条第2項に規定する世帯主を除く。）

1人について 8,260円

エ 削除

オ 介護納付金課税被保険者に係る被保険者均等割額 介護納付金課税被保険者（第2条第2項に規定する世帯主を除く。） 1人について

9,590円

(2) 法第703条の5第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が48万円（納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得者等の数が2以上の場合）にあつては、43万円に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加算した金額）に被保険者及び特定同一世帯所属者 1人につき28万5千円を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者（前号に該当する者を除く。）

ア 国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の被保険者均等割額 被保険者（第2条第2項に規定する世帯主を除く。） 1人について

10,400円

イ 国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の世帯別平等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれに定める額

イ 国民健康保険の被保険者に係る世帯別平等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれに定める額

(ア) 特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯 18,970円

(イ) 特定世帯 9,485円

(ウ) 特定継続世帯 14,228円

ウ 国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の被保険者均等割額 被保険者（第2条第2項に規定する世帯主を除く。）

1人について 8,260円

エ 削除

オ 介護納付金課税被保険者に係る被保険者均等割額 介護納付金課税被保険者（第2条第2項に規定する世帯主を除く。） 1人について

9,590円

(2) 法第703条の5に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が43万円（納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得者等の数が2以上の場合）にあつては、43万円に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加算した金額）に被保険者及び特定同一世帯所属者 1人につき28万5千円を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者（前号に該当する者を除く。）

ア 国民健康保険の被保険者に係る被保険者均等割額 被保険者（第2条第2項に規定する世帯主を除く。） 1人について 10,400円

イ 国民健康保険の被保険者に係る世帯別平等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれに定める額

(ア) 特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯 13,550円

(イ) 特定世帯 6,775円

(ウ) 特定継続世帯 10,163円

ウ 国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の被保険者均等割額 被保険者 (第2条第2項に規定する世帯主を除く。)

1人について 5,900円

エ 削除

オ 介護納付金課税被保険者に係る被保険者均等割額 介護納付金課税被保険者 (第2条第2項に規定する世帯主を除く。) 1人について

6,850円

(3) 法第703条の5第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、43万円 (納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあっては、43万円に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加算した金額) に被保険者及び特定同一世帯所属者1人につき52万円を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者 (前2号に該当する者を除く。)

ア 国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の被保険者均等割額 被保険者 (第2条第2項に規定する世帯主を除く。) 1人について

4,160円

イ 国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の世帯別平等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれに定める額

(ア) 特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯 5,420円

(イ) 特定世帯 2,710円

(ア) 特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯 13,550円

(イ) 特定世帯 6,775円

(ウ) 特定継続世帯 10,163円

ウ 国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の被保険者均等割額 被保険者 (第2条第2項に規定する世帯主を除く。)

1人について 5,900円

エ 削除

オ 介護納付金課税被保険者に係る被保険者均等割額 介護納付金課税被保険者 (第2条第2項に規定する世帯主を除く。) 1人について

6,850円

(3) 法第703条の5に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、43万円 (納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあっては、43万円に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加算した金額) に被保険者及び特定同一世帯所属者1人につき52万円を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者 (前2号に該当する者を除く。)

ア 国民健康保険の被保険者に係る被保険者均等割額 被保険者 (第2条第2項に規定する世帯主を除く。) 1人について 4,160円

イ 国民健康保険の被保険者に係る世帯別平等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれに定める額

(ア) 特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯 5,420円

(イ) 特定世帯 2,710円

(ウ) 特定継続世帯 4,065円

ウ 国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の被保険者均等割額 被保険者 (第2条第2項に規定する世帯主を除く。) 1人について 2,360円

エ 割除

オ 介護納付金課税被保険者に係る被保険者均等割額 介護納付金課税被保険者 (第2条第2項に規定する世帯主を除く。) 1人について 2,740円

2 国民健康保険税の納税義務者の属する世帯内に6歳に達する日以後の最初の3月31日以前である被保険者 (以下「未就学児」という。) がある場合における当該納税義務者に対して課する被保険者均等割額 (当該納税義務者の世帯に属する未就学児につき算定した被保険者均等割額 (前項に規定する金額を減額するものとした場合にあつては、その減額後の被保険者均等割額) に限る。) は、当該被保険者均等割額から、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額を減額して得た額とする。

(1) 国民健康保険の被保険者に係る基礎課税額の被保険者均等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれ未就学児1人について次に定める

額

ア 前項第1号アに規定する金額を減額した世帯 3,120円

イ 前項第2号アに規定する金額を減額した世帯 5,200円

ウ 前項第3号アに規定する金額を減額した世帯 8,320円

エ アからウまでに掲げる世帯以外の世帯 10,400円

(2) 国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の被保険者均等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれ未就学児1人につ

(ウ) 特定継続世帯 4,065円

ウ 国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の被保険者均等割額 被保険者 (第2条第2項に規定する世帯主を除く。) 1人について 2,360円

エ 割除

オ 介護納付金課税被保険者に係る被保険者均等割額 介護納付金課税被保険者 (第2条第2項に規定する世帯主を除く。) 1人について 2,740円

(加える。)

いて次に定める額

- ア 前項第1号ウに規定する金額を減額した世帯 1,770円
- イ 前項第2号ウに規定する金額を減額した世帯 2,950円
- ウ 前項第3号ウに規定する金額を減額した世帯 4,720円
- エ アからウまでに掲げる世帯以外の世帯 5,900円

(特例対象被保険者等に係る国民健康保険税の課税の特例)

第15条の2 国民健康保険税の納税義務者である世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が特例対象被保険者等である場合における第4条及び前条第1項の規定の適用については、第4条第1項中「規定する総所得金額」とあるのは「規定する総所得金額(第15条の2に規定する特例対象被保険者等の総所得金額に給与所得が含まれている場合においては、当該給与所得については、所得税法第28条第2項の規定によって計算した金額の100分の30に相当する金額によるものとする。次項において同じ。)」と、「同条第2項」とあるのは「法第314条の2第2項」と、前条第1項第1号中「総所得金額及び」とあるのは「総所得金額(第15条の2に規定する特例対象被保険者等の総所得金額に給与所得が含まれている場合においては、当該給与所得については、所得税法第28条第2項の規定によって計算した金額の100分の30に相当する金額によるものとする。次項において同じ。)」と、「同条第2項」とあるのは「法第314条の2第2項」と、前条第1号中「総所得金額」とあるのは「総所得金額(第15条の2に規定する特例対象被保険者等の総所得金額に給与所得が含まれている場合においては、当該給与所得については、所得税法第28条第2項の規定によって計算した金額の100分の30に相当する金額によるものとする。次号及び第3号において同じ。)」及び」とする。

第15条の3～第21条 (略)

附 則

1～4 (略)

(公的年金等に係る所得に係る国民健康保険税の課税の特例)

(特例対象被保険者等に係る国民健康保険税の課税の特例)

第15条の2 国民健康保険税の納税義務者である世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が特例対象被保険者等である場合における第4条及び前条の規定の適用については、第4条第1項中「規定する総所得金額」とあるのは「規定する総所得金額(第15条の2に規定する特例対象被保険者等の総所得金額に給与所得が含まれている場合においては、当該給与所得については、所得税法第28条第2項の規定によって計算した金額の100分の30に相当する金額によるものとする。次項において同じ。)」と、「同条第2項」とあるのは「法第314条の2第2項」と、前条第1号中「総所得金額」とあるのは「総所得金額(第15条の2に規定する特例対象被保険者等の総所得金額に給与所得が含まれている場合においては、当該給与所得については、所得税法第28条第2項の規定によって計算した金額の100分の30に相当する金額によるものとする。次号及び第3号において同じ。)」とする。

第15条の3～第21条 (略)

附 則

1～4 (略)

(公的年金等に係る所得に係る国民健康保険税の課税の特例)

5 当分の間、世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が、前年中に所得税法第35条第3項に規定する公的年金等に係る所得について同条第4項に規定する公的年金等控除額（年齢65歳以上である者に係るものに限る。）の控除を受けた場合における第15条第1項の規定の適用については、同条中「法第703条の5第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額」とあるのは、「法第703条の5第1項に規定する総所得金額（所得税法第35条第3項に規定する公的年金等に係る所得については、同条第2項第1号の規定によって計算した金額から15万円を控除した金額によるものとする。）及び山林所得金額」と、「110万円」とあるのは「125万円」とする。

（上場株式等に係る配当所得等に係る国民健康保険税の課税の特例）

6 世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が法附則第38条の2第5項の配当所得等を有する場合における第4条、第6条の2、第7条及び第15条第1項の規定の適用については、第4条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第38条の2第5項に規定する上場株式等に係る配当所得等の金額」と、「同条第2項」とあるのは「法第314条の2第2項」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は法附則第38条の2第5項に規定する上場株式等に係る配当所得等の金額」と、第15条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第38条の2第5項に規定する上場株式等に係る配当所得等の金額」とする。

（長期譲渡所得に係る国民健康保険税の課税の特例）

7 世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同

5 当分の間、世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が、前年中に所得税法第35条第3項に規定する公的年金等に係る所得について同条第4項に規定する公的年金等控除額（年齢65歳以上である者に係るものに限る。）の控除を受けた場合における第15条の規定の適用については、同条中「法第703条の5に規定する総所得金額及び山林所得金額」とあるのは、「法第703条の5に規定する総所得金額（所得税法第35条第3項に規定する公的年金等に係る所得については、同条第2項第1号の規定によって計算した金額から15万円を控除した金額によるものとする。）及び山林所得金額」と、「110万円」とあるのは「125万円」とする。

（上場株式等に係る配当所得等に係る国民健康保険税の課税の特例）

6 世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が法附則第38条の2第5項の配当所得等を有する場合における第4条、第6条の2、第7条及び第15条の規定の適用については、第4条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第38条の2第5項に規定する上場株式等に係る配当所得等の金額」と、「同条第2項」とあるのは「法第314条の2第2項」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は法附則第38条の2第5項に規定する上場株式等に係る配当所得等の金額」と、第15条中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第38条の2第5項に規定する上場株式等に係る配当所得等の金額」とする。

（長期譲渡所得に係る国民健康保険税の課税の特例）

7 世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同

一世帯所属者が法附則第34条第4項の譲渡所得を有する場合における第4条、第6条の2、第7条及び第15条第1項の規定の適用については、第4条第1項中「及び山林所得金額の合計額から同条第2項」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第34条第4項に規定する長期譲渡所得の金額（租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第33条の4第1項若しくは第2項、第34条第1項、第34条の2第1項、第34条の3第1項、第35条第1項、第35条の2第1項、第35条の3第1項又は第36条の規定に該当する場合には、これらの規定の適用により同法第31条第1項に規定する長期譲渡所得の金額から控除する金額を控除した金額。以下この項において「控除後の長期譲渡所得の金額」という。）の合計額から法第314条の2第2項」と、「及び山林所得金額の合計額（）」とあるのは「及び山林所得金額並びに控除後の長期譲渡所得の金額の合計額（）」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は法附則第34条第4項に規定する長期譲渡所得の金額」と、第15条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第34条第4項に規定する長期譲渡所得の金額」とする。

8 (略)

(一般株式等に係る譲渡所得等に係る国民健康保険税の課税の特例)

9 世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が法附則第35条の2第5項の一般株式等に係る譲渡所得等を有する場合における第4条、第6条の2、第7条及び第15条第1項の規定の適用については、第4条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第35条の2第5項に規定する一般株式等に係る譲渡所得等の金額」と、「同条第2項」とあるのは「法第314条の2

一世帯所属者が法附則第34条第4項の譲渡所得を有する場合における第4条、第6条の2、第7条及び第15条の規定の適用については、第4条第1項中「及び山林所得金額の合計額から同条第2項」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第34条第4項に規定する長期譲渡所得の金額（租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第33条の4第1項若しくは第2項、第34条第1項、第34条の2第1項、第34条の3第1項、第35条第1項、第35条の2第1項、第35条の3第1項又は第36条の規定に該当する場合には、これらの規定の適用により同法第31条第1項に規定する長期譲渡所得の金額から控除する金額を控除した金額。以下この項において「控除後の長期譲渡所得の金額」という。）の合計額から法第314条の2第2項」と、「及び山林所得金額の合計額（）」とあるのは「及び山林所得金額並びに控除後の長期譲渡所得の金額の合計額（）」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は法附則第34条第4項に規定する長期譲渡所得の金額」と、第15条中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第34条第4項に規定する長期譲渡所得の金額」とする。

8 (略)

(一般株式等に係る譲渡所得等に係る国民健康保険税の課税の特例)

9 世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が法附則第35条の2第5項の一般株式等に係る譲渡所得等を有する場合における第4条、第6条の2、第7条及び第15条の規定の適用については、第4条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第35条の2第5項に規定する一般株式等に係る譲渡所得等の金額」と、「同条第2項」とあるのは「法第314条の2第2

第2項」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は法附則第35条の2第5項に規定する一般株式等に係る譲渡所得等の金額」と、第15条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第35条の2第5項に規定する一般株式等に係る譲渡所得等の金額」とする。

(上場株式等に係る譲渡所得等に係る国民健康保険税の課税の特例)

10 世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が法附則第35条の2の2第5項の上場株式等に係る譲渡所得等を有する場合には、第4条、第6条の2、第7条及び第15条第1項の規定の適用については、第4条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第35条の2の2第5項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は法附則第35条の2の2第5項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額」と、第15条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第35条の2の2第5項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額」とする。

(先物取引に係る雑所得等に係る国民健康保険税の課税の特例)

11 世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が法附則第35条の4第4項の事業所得、譲渡所得又は雑所得を有する場合には、第4条、第6条の2、第7条及び第15条第1項の規定の適用については、第4条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第35条の4第4項に規定する先物取引に係る雑所得等の金額」と、「同条第2項」とあるのは「法第314条の2第2項」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は法附則第35条の2の2第5項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額」と、第7条及び第15条の規定の適用については、第4条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第35条の2の2第5項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額」とあるのは「法第314条の2第2項」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は法附則第35条の2の2第5項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額」と、第7条及び第15条の規定の適用については、第4条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第35条の2の2第5項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額」とする。

項」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は法附則第35条の2第5項に規定する一般株式等に係る譲渡所得等の金額」と、第15条中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第35条の2第5項に規定する一般株式等に係る譲渡所得等の金額」とする。

(上場株式等に係る譲渡所得等に係る国民健康保険税の課税の特例)

10 世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が法附則第35条の2の2第5項の上場株式等に係る譲渡所得等を有する場合には、第4条、第6条の2、第7条及び第15条の規定の適用については、第4条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第35条の2の2第5項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額」と、「同条第2項」とあるのは「法第314条の2第2項」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は法附則第35条の2の2第5項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額」と、第15条中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第35条の2の2第5項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額」とする。

(先物取引に係る雑所得等に係る国民健康保険税の課税の特例)

11 世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が法附則第35条の4第4項の事業所得、譲渡所得又は雑所得を有する場合には、第4条、第6条の2、第7条及び第15条の規定の適用については、第4条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第35条の4第4項に規定する先物取引に係る雑所得等の金額」と、「同条第2項」とあるのは「法第314条の2第2項」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は法附則第35条の2の2第5項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額」と、第7条及び第15条の規定の適用については、第4条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第35条の2の2第5項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額」とする。

項」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は法附則第35条の4第4項に規定する先物取引に係る雑所得等の金額」と、第15条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第35条の4第4項に規定する先物取引に係る雑所得等の金額」とする。

(土地の譲渡等に係る事業所得等に係る国民健康保険税の課税の特例)

12 世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が法附則第38条の3第5項の事業所得又は雑所得を有する場合における第4条、第6条の2、第7条及び第15条第1項の規定の適用については、第4条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第38条の3第5項に規定する土地等に係る事業所得等の金額」と、「同条第2項」とあるのは「法314条の2第2項」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは、「若しくは山林所得金額又は法附則第38条の3第5項に規定する土地等に係る事業所得等の金額」と、第15条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第38条の3第5項に規定する土地等に係る事業所得等の金額」とする。

(特例適用利子等に係る国民健康保険税の課税の特例)

13 世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律（昭和37年法律第144号）第8条第2項に規定する特例適用利子等、同法第12条第5項に規定する特例適用利子等又は同法第16条第2項に規定する特例適用利子等に係る利子所得、配当所得、譲渡所得、一時所得及び雑所得を有する場合における第4条、第6条の2、第7

と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は法附則第35条の4第4項に規定する先物取引に係る雑所得等の金額」と、第15条中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第35条の4第4項に規定する先物取引に係る雑所得等の金額」とする。

(土地の譲渡等に係る事業所得等に係る国民健康保険税の課税の特例)

12 世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が法附則第33条の3第5項の事業所得又は雑所得を有する場合における第4条、第6条の2、第7条及び第15条の規定の適用については、第4条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第33条の3第5項に規定する土地等に係る事業所得等の金額」と、「同条第2項」とあるのは「法314条の2第2項」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは、「若しくは山林所得金額又は法附則第33条の3第5項に規定する土地等に係る事業所得等の金額」と、第15条中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに法附則第33条の3第5項に規定する土地等に係る事業所得等の金額」とする。

(特例適用利子等に係る国民健康保険税の課税の特例)

13 世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律（昭和37年法律第144号）第8条第2項に規定する特例適用利子等、同法第12条第5項に規定する特例適用利子等又は同法第16条第2項に規定する特例適用利子等に係る利子所得、配当所得、譲渡所得、一時所得及び雑所得を有する場合における第4条、第6条の2、第7

条及び第15条第1項の規定の適用については、第4条第1項中「山林所得金額の合計額から同条第2項」とあるのは「山林所得金額並びに外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律（昭和37年法律第144号）第8条第2項（同法第12条第5項及び第16条第2項において準用する場合を含む。）に規定する特例適用利子等の額（以下この条及び第15条第1項において「特例適用利子等の額」という。）の合計額から法第314条の2第2項」と、「山林所得金額の合計額（）」とあるのは「山林所得金額並びに特例適用利子等の額の合計額（）」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は特例適用利子等の額」と、第15条第1項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに特例適用利子等の額」とする。

（特例適用配当等に係る国民健康保険税の課税の特例）

14 世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律第8条第4項に規定する特例適用配当等、同法第12条第6項に規定する特例適用配当等又は同法第16条第3項に規定する特例適用配当等に係る利子所得、配当所得及び雑所得を有する場合における第4条、第6条の2、第7条及び第15条第1項の規定の適用については、第4条第1項中「山林所得金額の合計額から同条第2項」とあるのは「山林所得金額並びに外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律第8条第4項（同法第12条第6項及び第16条第3項において準用する場合を含む。）に規定する特例適用配当等の額（以下この条及び第15条第1項において「特例適用配当等の額」という。）の合計額から法第314条の2第2項」と、「山林所得金額の合計額（）」とあるのは「山林所得金額並びに特例適用配当等の額の合計額（）」と、同条第

条及び第15条の規定の適用については、第4条第1項中「山林所得金額の合計額から同条第2項」とあるのは「山林所得金額並びに外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律（昭和37年法律第144号）第8条第2項（同法第12条第5項及び第16条第2項において準用する場合を含む。）に規定する特例適用利子等の額（以下この条及び第15条において「特例適用利子等の額」という。）の合計額から法第314条の2第2項」と、「山林所得金額の合計額（）」とあるのは「山林所得金額並びに特例適用利子等の額の合計額（）」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は特例適用利子等の額」と、第15条中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに特例適用利子等の額」とする。

（特例適用配当等に係る国民健康保険税の課税の特例）

14 世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律第8条第4項に規定する特例適用配当等、同法第12条第6項に規定する特例適用配当等又は同法第16条第3項に規定する特例適用配当等に係る利子所得、配当所得及び雑所得を有する場合における第4条、第6条の2、第7条及び第15条の規定の適用については、第4条第1項中「山林所得金額の合計額から同条第2項」とあるのは「山林所得金額並びに外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律第8条第4項（同法第12条第6項及び第16条第3項において準用する場合を含む。）に規定する特例適用配当等の額（以下この条及び第15条において「特例適用配当等の額」という。）の合計額から法第314条の2第2項」と、「山林所得金額の合計額（）」とあるのは「山林所得金額並びに特例適用配当等の額の合計額（）」と、同条第2項中「又

2 項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は特例適用配当等の額」と、第15条第1項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに特例適用配当等の額」とする。

(条約適用利子等に係る国民健康保険税の課税の特例)

15 世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律（昭和44年法律第46号。以下「租税条約等実施特例法」という。）第3条の2の2第10項に規定する条約適用利子等に係る利子所得、配当所得、譲渡所得、一時所得及び雑所得を有する場合における第4条、第6条の2、第7条及び第15条第1項の規定の適用については、第4条第1項中「及び山林所得金額の合計額から同条第2項」とあるのは「及び山林所得金額並びに租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律（昭和44年法律第46号。以下「租税条約等実施特例法」という。）第3条の2の2第10項に規定する条約適用利子等の特例等に関する法律（昭和44年法律第46号。以下「租税条約等実施特例法」という。）第3条の2の2第10項に規定する条約適用利子等の額の合計額から法第314条の2第2項」と、「及び山林所得金額の合計額」とあるのは「及び山林所得金額並びに租税条約等実施特例法第3条の2の2第10項に規定する条約適用利子等の額の合計額（）」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は租税条約等実施特例法第3条の2の2第10項に規定する条約適用利子等の額」と、第15条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに租税条約等実施特例法第3条の2の2第10項に規定する条約適用利子等の額」とする。

(条約適用配当等に係る国民健康保険税の課税の特例)

16 世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同

は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は特例適用配当等の額」と、第15条中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに特例適用配当等の額」とする。

(条約適用利子等に係る国民健康保険税の課税の特例)

15 世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同一世帯所属者が租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律（昭和44年法律第46号。以下「租税条約等実施特例法」という。）第3条の2の2第10項に規定する条約適用利子等に係る利子所得、配当所得、譲渡所得、一時所得及び雑所得を有する場合における第4条、第6条の2、第7条及び第15条の規定の適用については、第4条第1項中「及び山林所得金額の合計額から同条第2項」とあるのは「及び山林所得金額並びに租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律（昭和44年法律第46号。以下「租税条約等実施特例法」という。）第3条の2の2第10項に規定する条約適用利子等の額の合計額から法第314条の2第2項」と、「及び山林所得金額の合計額（）」とあるのは「及び山林所得金額並びに租税条約等実施特例法第3条の2の2第10項に規定する条約適用利子等の額の合計額（）」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は租税条約等実施特例法第3条の2の2第10項に規定する条約適用利子等の額」と、第15条中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに租税条約等実施特例法第3条の2の2第10項に規定する条約適用利子等の額」とする。

(条約適用配当等に係る国民健康保険税の課税の特例)

16 世帯主又はその世帯に属する国民健康保険の被保険者若しくは特定同

一 世帯所属者が租税条約等実施特例法第3条の2の2第12項に規定する条約適用配当等に係る利子所得、配当所得及び雑所得を有する場合における第4条、第6条の2、第7条及び第15条第1項の規定の適用については、第4条第1項中「及び山林所得金額の合計額から同条第2項」とあるのは「及び山林所得金額並びに租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律（昭和44年法律第46号。以下「租税条約等実施特例法」という。）第3条の2の2第12項に規定する条約適用配当等の額の合計額から法第314条の2第2項」と、「及び山林所得金額の合計額」とあるのは「及び山林所得金額並びに租税条約等実施特例法第3条の2の2第12項に規定する条約適用配当等の額の合計額」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は租税条約等実施特例法第3条の2の2第12項に規定する条約適用配当等の額の合計額」と、第15条第1項中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに租税条約等実施特例法第3条の2の2第12項に規定する条約適用配当等の額の合計額」とする。

17～19 (略)

一 世帯所属者が租税条約等実施特例法第3条の2の2第12項に規定する条約適用配当等に係る利子所得、配当所得及び雑所得を有する場合における第4条、第6条の2、第7条及び第15条の規定の適用については、第4条第1項中「及び山林所得金額の合計額から同条第2項」とあるのは「及び山林所得金額並びに租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律（昭和44年法律第46号。以下「租税条約等実施特例法」という。）第3条の2の2第12項に規定する条約適用配当等の額の合計額から法第314条の2第2項」と、「及び山林所得金額の合計額」とあるのは「及び山林所得金額並びに租税条約等実施特例法第3条の2の2第12項に規定する条約適用配当等の額の合計額」と、同条第2項中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は租税条約等実施特例法第3条の2の2第12項に規定する条約適用配当等の額の合計額」と、第15条中「及び山林所得金額」とあるのは「及び山林所得金額並びに租税条約等実施特例法第3条の2の2第12項に規定する条約適用配当等の額の合計額」とする。

17～19 (略)

保険税率の改定状況

1. 医療給付費分

年 月 日	応能割	応益割		備 考
	所得割率	均等割額	平等割額	
平成18年4月1日	8.60%	24,000円	23,000円	
平成20年4月1日	6.20%	16,700円	17,000円	後期高齢者支援金分の創設により引き下げ
平成23年4月1日	7.25%	19,300円	23,100円	11.75%引き上げ
平成25年4月1日	8.39%	20,800円	27,100円	11.75%引き上げ

2. 後期高齢者支援金分

年 月 日	応能割	応益割		備 考
	所得割率	均等割額	平等割額	
平成20年4月1日	2.40%	7,300円	6,000円	後期高齢者支援金分創設
平成23年4月1日	2.48%	6,500円	8,100円	11.75%引き上げ
平成25年4月1日	2.83%	6,800円	8,800円	11.75%引き上げ
平成30年4月1日	2.83%	11,800円	廃止	3方式を2方式に変更

3. 介護納付金分

年 月 日	応能割	応益割		備 考
	所得割率	均等割額	平等割額	
平成18年4月1日	1.90%	13,000円	/	
平成23年4月1日	2.20%	12,000円	/	11.75%引き上げ
平成25年4月1日	2.56%	13,700円	/	11.75%引き上げ

五泉市国民健康保険特別会計 歳入・歳出見込み

【歳入】

(単位:円)

款 項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
国民健康保険税	934,438,000	885,302,000	816,472,000	749,894,000
一般被保険者分	933,885,000	884,859,000	816,042,000	749,477,000
現年課税分	902,936,000	855,768,000	787,766,000	721,993,000
滞納繰越分	30,949,000	29,091,000	28,276,000	27,484,000
退職被保険者分	553,000	443,000	430,000	417,000
滞納繰越分	553,000	443,000	430,000	417,000
分担金及び負担金	1,348,000	1,170,000	1,076,000	989,000
使用料及び手数料	500,000	500,000	500,000	500,000
国庫支出金	978,000	0	0	0
県支出金	3,952,799,000	3,881,859,000	3,758,650,000	3,607,550,000
普通交付金	3,836,738,000	3,786,302,000	3,663,093,000	3,511,993,000
特別交付金	116,061,000	95,557,000	95,557,000	95,557,000
財産収入	10,000	11,000	13,000	13,000
繰入金	416,075,000	412,600,000	386,306,000	445,241,000
保険基盤安定(保険税軽減分)	174,000,000	167,966,000	153,407,000	140,624,000
出産育児一時金	5,880,000	5,040,000	4,760,000	4,480,000
国保運協委員年報酬	266,000	266,000	266,000	266,000
職員給与費等	58,056,000	62,074,000	58,101,000	54,382,000
保険基盤安定(保険者支援分)	95,618,000	94,999,000	87,517,000	80,234,000
財政安定化支援事業繰入金	82,255,000	82,255,000	82,255,000	82,255,000
基金積立金繰入金	0	0	0	83,000,000
繰越金	74,612,000	41,963,000	38,233,000	28,952,000
諸収入	14,818,000	9,103,000	9,103,000	9,103,000
歳入合計	5,395,578,000	5,232,508,000	5,010,353,000	4,842,242,000

【歳出】

款 項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総務費	81,365,000	62,744,000	59,606,000	56,625,000
保険給付費	3,850,812,000	3,798,865,000	3,674,836,000	3,522,916,000
一般被保険者＋退職被保険者等療養諸費	3,828,850,000	3,778,540,000	3,655,952,000	3,505,424,000
療養給付費	3,292,890,000	3,241,961,000	3,132,981,000	3,000,308,000
療養費	21,490,000	16,248,000	15,800,000	15,225,000
高額療養費	514,100,000	519,923,000	506,763,000	489,483,000
高額介護合算療養費	340,000	378,000	378,000	378,000
移送費	30,000	30,000	30,000	30,000
審査支払手数料	7,888,000	7,762,000	7,141,000	6,569,000
出産育児諸費	8,824,000	7,563,000	7,143,000	6,723,000
葬祭諸費	5,000,000	5,000,000	4,600,000	4,200,000
傷病手当金	250,000	0	0	0
国民健康保険事業費納付金	1,195,899,000	1,139,453,000	1,158,442,000	1,177,748,000
保健事業費	61,170,000	58,692,000	53,996,000	49,676,000
基金積立金	130,000,000	100,000,000	0	0
諸支出金	34,369,000	34,521,000	34,521,000	34,521,000
歳出合計	5,353,615,000	5,194,275,000	4,981,401,000	4,841,486,000
差 額	41,963,000	38,233,000	28,952,000	756,000
基金保有額	587,530,560	687,530,560	687,530,560	604,530,560

五泉市国民健康保険特別会計 歳入・歳出見込みの考え方

年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数
国民健康保険税	8,558	10,161	6,415	9,684	5,918	8,937	5,423	8,190
一般被保険者分								
現年課税分			1人当たり課税所得(R3年度比+2.96%) 未就学児童等割の5割減額(108人、▲1,282千円) 限度額の3万円引上げ(64世帯、1,920千円) 後期高齢者移行: ▲513人	1人当たり課税所得(R3年度比+2.96%) 未就学児童等割の5割減額(108人、▲1,282千円) 限度額の3万円引上げ(59世帯、1,770千円) 後期高齢者移行: ▲699人	1人当たり課税所得(R3年度比+2.96%) 未就学児童等割の5割減額(108人、▲1,282千円) 限度額の3万円引上げ(54世帯、1,620千円) 後期高齢者移行: ▲751人			
滞納繰越分			予算額					
滞納繰越分			予算額					
滞納繰越分			特定健診負担金×有料の受診者数					
分担金及び負担金			滞足手数料×件数					
使用料及び手数料								
国庫支出金			災害臨時特別交付金 (コロナ減免)					
県支出金								
普通交付金			養老諸費+審査支払手数料					
特別交付金			国保事務処理標準システム改修分 ▲20,504千円					
財産収入			財政調整基金積立金利息					
繰入金								
保険基金安定(保険税軽減分)			軽減世帯の割合(R3年度と同じ割合) 後期高齢者移行: ▲513人	軽減世帯の割合(R3年度と同じ割合) 後期高齢者移行: ▲699人	軽減世帯の割合(R3年度と同じ割合) 後期高齢者移行: ▲751人			
出産育児一時金			出産育児一時金×2/3					
国保連協委員年報酬			前年度と同額(17人×15,600円)					
職員給与等			国保事務処理標準システム保守委託料1,782千円(新規) 使用料1,980千円(新規)					
保険基金安定(保険者支援分)			軽減世帯の割合(R3年度と同じ割合) 後期高齢者移行: ▲513人	軽減世帯の割合(R3年度と同じ割合) 後期高齢者移行: ▲699人	軽減世帯の割合(R3年度と同じ割合) 後期高齢者移行: ▲751人			
財政安定化支援事業繰入金			前年度と同額					
基金積立金繰入金								
繰入金			前年度の差額					
諸収入			予算額					
【歳入】								
総務費			国保事務処理標準システム導入業務委託料 ▲20,504千円					
保険給付費								
一般被保険者+退職被保険者等療養諸費								
療養給付費			県通知額×R2構成割合	前年度1人当たり医療費×H29-R3伸び率(105%)×被保険者数	前年度1人当たり医療費×H29-R3伸び率(105%)×被保険者数			
療養費			県通知額×R2構成割合	前年度1人当たり医療費×H29-R3伸び率(105%)×被保険者数	前年度1人当たり医療費×H29-R3伸び率(105%)×被保険者数			
高額療養費			県通知額×R2構成割合					
高額介護合算療養費			前年度と同額					
移送費			単価×レセプト件数					
審査支払手数料			出産育児一時金18人×420千円	出産育児一時金17人×420千円	出産育児一時金16人×420千円			
出産育児諸費			21人					
葬祭諸費			100人					
傷病手当金								
国民健康保険事業費納付金			県通知額	前年度×R1-R3の伸び率の平均(102%)	前年度×R1-R3の伸び率の平均(102%)			
保健事業費			特定健診等業務委託料(前年度比▲2,410千円)					
基金積立金								
諸支出金			前年度と同額(国・県負担金の返還など)					
【歳出】								
総務費			国保事務処理標準システム導入業務委託料 ▲20,504千円					
保険給付費								
一般被保険者+退職被保険者等療養諸費								
療養給付費			県通知額×R2構成割合	前年度1人当たり医療費×H29-R3伸び率(105%)×被保険者数	前年度1人当たり医療費×H29-R3伸び率(105%)×被保険者数			
療養費			県通知額×R2構成割合	前年度1人当たり医療費×H29-R3伸び率(105%)×被保険者数	前年度1人当たり医療費×H29-R3伸び率(105%)×被保険者数			
高額療養費			県通知額×R2構成割合					
高額介護合算療養費			前年度と同額					
移送費			単価×レセプト件数					
審査支払手数料			出産育児一時金18人×420千円	出産育児一時金17人×420千円	出産育児一時金16人×420千円			
出産育児諸費			21人					
葬祭諸費			100人					
傷病手当金								
国民健康保険事業費納付金			県通知額	前年度×R1-R3の伸び率の平均(102%)	前年度×R1-R3の伸び率の平均(102%)			
保健事業費			特定健診等業務委託料(前年度比▲2,410千円)					
基金積立金								
諸支出金			前年度と同額(国・県負担金の返還など)					

※国保総合システムの更改に伴う各市町村への費用負担が検討されているが、現時点では金額等が示されていないため見込まない。